

地方自治体（中核市）のリスクコミュニケーションの現状と課題の検討

研究分担者 豊田 誠（高知市保健所 所長）

研究要旨：

全国で増加している中核市におけるリスクコミュニケーションの現状と課題を検討するために、大規模な結核集団感染と新型コロナ対応のリスクコミュニケーションを経験した高知市の対応を検証した。結核集団感染でも新型コロナ対応でも中核市としてリスクコミュニケーションの対応が求められた。新型コロナ対応では、事前計画に則った調整はできず、準備不足のまま、最も関心が高まる最初のマスク対応に臨まなければならなかった。これを補う人材確保の推進体制と実施訓練、ならびに実践経験豊富な外部の専門家の支援を受ける体制確保が課題であり、そのあり方について検討が必要である。

A. 研究目的

健康危機発生時の効果的なリスクコミュニケーションは、自治体の規模にかかわらず重要であり、その能力向上が求められている。一方、全国の地方自治体で中核市が増加しており、2023年には62自治体の中核市となっている。健康危機発生時には、中核市にもリスクコミュニケーションが求められるが、都道府県に比べ人材確保や対応能力には課題があると推測される。

そこで、中核市発足年度に大規模な結核集団感染のリスクコミュニケーションを経験し、また新型コロナウイルス感染症対応でもリスクコミュニケーションを経験した高知市の対応を検証し、中核市におけるリスクコミュニケーションの現状と課題を検討した。

B. 研究方法

高知市は1998年に中核市に移行し、新しく保健所を開設した。2023年の高知市の人口は32万人で高知県人口の48%をしめている。高知市では1999年に中学校結核集団感染が発生した¹⁾。この結核集団感染でのリスクコミュニケーションについて、集団感染が探知された緊急時とそれ以降の回復期

で担当者に求められた役割や課題について検討する。2020年からの新型コロナウイルス感染症対応に関連して、高知市でもリスクコミュニケーションの役割が求められた²⁾。2020年の第1～3波で担当者に求められた役割や課題について検討する。

（倫理面への配慮）

本研究は政策研究であり、人を対象とした調査等は実施していないため倫理面での特段の配慮は必要としない。

C. 研究結果

1999年に高知市中学校で発生した結核集団感染は、発生後2年目までの発病者31人、潜在性結核感染症者153人、接触者健診対象者717人にのぼる大規模な集団感染であった。集団感染が探知された時点のリスクコミュニケーションは、本庁に窓口を一本化して、担当者には医学的判断と行政的判断の両面の判断ができる課長級の医師をあてた。マスク対応は緊急時の2週間に4回行ったが、学校名などのプライバシーに関連する部分以外は、十分に説明した上で公表した。回復期のリスクコミュニケーションは現場担当の課長補佐級の医師が担当し、関係機関に積極的に講演を行うと

ともに、「結核緊急事態宣言」が出されて関心の高まったマスコミの取材に応じた。

2020年の新型コロナ対応で、高知県第1例目は高知市で発生した。リスクコミュニケーションは、県市協同して対策に取り組んでいる姿勢を示すために、県市合同記者会見方式とし、重要なメッセージは知事、市長がそれぞれ発信し、細かな情報確認については、医師である県健康福祉部副部長と高知市保健所長が担当することが、直前に決定された。その後もマスコミ対応者を固定化することで、発信する情報の内容がぶれないようにするとともに、感染者等のプライバシーに配慮しつつ、できる限り丁寧に対応する姿勢をこころがけた。

D. 考察

米国CDCによるリスクコミュニケーションの6つの原則として、最初である、正しくある、信用される、共感を示す、行動を促す、敬意を表すがあげられている。このような原則をとることができない諸条件が、中核市のリスクコミュニケーションの現状と課題といえる。

結核集団感染の緊急時のリスクコミュニケーションでは、事前に経験豊富な県庁の担当者からアドバイスを受けマスコミ対応資料を作成し、半年前に大規模な水害でマスコミ対応を経験した課長級の医師が、その経験をいかして対応した。これらは偶発的に得られた要因であり、それがなければ新設の中核市のリスクコミュニケーションは困難であった。一方、結核集団感染では対応当初から結核研究所所長の支援を受けていたことが、提供する情報の信用を得る上で大きかった。リスクコミュニケーションを実施するにあたって、経験豊富な外部専門家の支援を受けることは重要だった。

新型コロナのマスコミ対応は、準備期には「新型インフルエンザ等対策行動計画」を参考に調整していたが、第1例目が発生

してマスコミ対応が必要になると、直前になって県市の役割分担や担当者が決定された。この結果、準備不足のまま、最も関心が高まる最初のマスコミ対応に臨まなければならなかった。高知市保健所長は結核集団感染でのマスコミ対応を経験しており、それをいかして対応したが、その経験がなければ中核市の担当者としての役割を果たすのは困難であった。中核市でもリスクコミュニケーションの人材確保と能力向上の推進体制が必要であり、その実施訓練のあり方も含めて検討が必要である。

E. 結論

高知市の結核集団感染ならびに新型コロナ対応のリスクコミュニケーションを検証し、中核市におけるリスクコミュニケーションの現状と課題を検討した。

中核市ではリスクコミュニケーションの人材確保、経験、能力向上が困難であり、これを補う推進体制と実施訓練のあり方の検討が必要である。また、中核市のリスクコミュニケーションの実施においても、実践経験豊富な外部の専門家の支援を受けることは重要である。

<参考文献>

- 1) 豊田誠, 他: 特集 地域保健の危機管理 高知市における結核集団感染. 公衆衛生. 65. 2001. 180-184
- 2) 豊田誠, 他: 新型コロナウイルス感染症と健康危機管理. 高知県医師会医学雑誌. 26. 2021. 25-33

F. 研究発表

1. 論文発表
特になし
2. 学会発表
特になし

G. 知的財産権の出願・登録状況

1. 特許取得
特になし
2. 実用新案登録
特になし
3. その他
特になし